

平成27年1月30日

平成26年度第3四半期(4～12月)決算について

当社は、平成26年度第3四半期(4～12月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北 海 道 電 力 株 式 会 社

(お問い合わせ先)
北海道電力(株) 広報部広報企画グループ
TEL: 011-251-4076 (直通)

I. 平成26年度第3四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	489,283	(10.0)	△ 9,496	(-)	△ 20,596	(-)
26年3月期第3四半期	444,975	(6.3)	△ 57,140	(-)	△ 67,978	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
27年3月期第3四半期	△ 1,832	(-)	△ 8.91	
26年3月期第3四半期	△ 31,396	(-)	△ 152.73	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	1,808,008		※ 189,938		9.9	
26年3月期	1,782,776		146,731		7.6	

※平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行）を実施しております。

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	468,379	(9.8)	△ 9,336	(-)	△ 19,350	(-)
26年3月期第3四半期	426,544	(5.7)	△ 60,468	(-)	△ 71,237	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
27年3月期第3四半期	41	(-)	0.20	
26年3月期第3四半期	△ 33,012	(-)	△ 160.59	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	1,740,871		※ 143,232		8.2	
26年3月期	1,719,859		92,926		5.4	

※平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行）を実施しております。

Ⅱ. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ443億円（10.0%）増加の4,892億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、448億円（10.0%）増加の4,922億円となりました。

支出面では、水力発電量の減少による燃料費の増加はありましたが、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めたことなどにより、営業費用は、前年同期に比べ33億円（△0.7%）減少の4,987億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、25億円（△0.5%）減少の5,128億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ損失幅が476億円縮小し94億円の損失、経常損益は、損失幅が473億円縮小し205億円の損失となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため、前年度末まで保有していた湯水準備引当金を昨年4月に全額取り崩したことなどにより、損失幅が295億円縮小し18億円の損失となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	489,283	444,975	44,308	110.0	630,340
	電気事業営業収益	467,103	425,332	41,770	109.8	603,032
	その他事業営業収益	22,179	19,642	2,537	112.9	27,308
	営業外収益	2,921	2,373	548	123.1	2,689
	合計	492,205	447,348	44,856	110.0	633,030
経常費用	営業費用	498,779	502,115	△3,335	99.3	710,509
	電気事業営業費用	479,131	484,944	△5,812	98.8	685,861
	その他事業営業費用	19,648	17,171	2,476	114.4	24,648
	営業外費用	14,021	13,211	809	106.1	17,890
	合計	512,801	515,327	△2,526	99.5	728,400
[営業損益]		[△9,496]	[△57,140]	[47,643]	[—]	[△80,168]
経常損益		△20,596	△67,978	47,382	—	△95,370
湯水準備金引当又は取崩し		△19,391	2,620	△22,011	—	2,620
税金等調整前四半期(当期)純損益		△1,204	△70,598	69,394	—	△97,990
法人税等		1,536	△39,373	40,909	—	△35,253
少数株主損益調整前四半期(当期)純損益		△2,741	△31,225	28,484	—	△62,737
少数株主損益		△909	171	△1,080	—	235
四半期(当期)純損益		△1,832	△31,396	29,564	—	△62,972

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海道電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワージェニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコナジ(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、節電のご協力をいただいた影響などにより、2.5%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、節電のご協力をいただいた影響に加え、産業用での生産減や自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、1.9%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、2.2%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	7,849	8,044	△ 195	97.6	11,595
	電 力	1,365	1,407	△ 42	97.0	2,602
	電灯電力計	9,214	9,451	△ 237	97.5	14,197
特 定 規 模 需 要		11,975	12,208	△ 233	98.1	16,439
合 計		21,189	21,659	△ 470	97.8	30,636

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が95.9%と平年を下回ったことや、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

なお、昨年10月1日には京極発電所1号機が営業運転を開始いたしました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(95.9)	(113.9)	(△18.0)		(114.3)
	水 力	2,765	3,202	△ 437	86.4	3,875
	火 力	16,073	16,178	△ 105	99.3	23,441
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)		(—)
	原 子 力	—	—	—	—	—
	新エネルギー等	119	97	22	122.4	145
計		18,957	19,477	△ 520	97.3	27,461
他 社 受 電		4,980	4,903	77	101.6	6,772
融 通		9	1	8	620.6	3
揚 水 用		△ 45	△ 17	△ 28	250.3	△ 23
合 計		23,901	24,364	△ 463	98.1	34,213

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げなどにより、366億円（9.1%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、64億円（25.9%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、431億円（10.1%）増加し、4,718億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減や退職給付会計に係る費用の減少などにより、84億円（△20.5%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少や燃料価格の低下はありましたが、湯水や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、100億円（4.7%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、資機材調達コストの低減や工事の繰り延べなどにより、47億円（△9.1%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、20億円（△3.1%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、諸経費の繰り延べなどにより、39億円（△3.5%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、87億円（△1.8%）減少し、4,912億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が518億円縮小し193億円の損失となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため、前年度末まで保有していた湯水準備引当金を昨年4月に全額取り崩したことなどにより、41百万円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	197,971	185,320	12,651	106.8	267,342
	電 力 料	242,468	218,481	23,987	111.0	306,389
	(小 計)	(440,440)	(403,802)	(36,638)	(109.1)	(573,732)
	そ の 他 収 益	31,441	24,974	6,467	125.9	33,920
	[売 上 高] 合 計	[468,379] 471,882	[426,544] 428,776	[41,835] 43,106	[109.8] 110.1	[604,643] 607,652
経 常 費 用	人 件 費	32,703	41,113	△ 8,410	79.5	53,547
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	224,804	214,754	10,050	104.7	323,014
	修 繕 費	48,019	52,813	△ 4,793	90.9	72,957
	減 価 償 却 費	64,636	66,700	△ 2,063	96.9	89,784
	支 払 利 息	12,563	12,221	341	102.8	16,336
	そ の 他 費 用	108,505	112,411	△ 3,905	96.5	150,835
	合 計	491,232	500,014	△ 8,781	98.2	706,477
[営 業 損 益]		[△ 9,336]	[△ 60,468]	[51,131]	[—]	[△ 84,259]
経 常 損 益		△ 19,350	△ 71,237	51,887	—	△ 98,824
渴水準備金引当又は取崩し		△ 19,391	2,620	△ 22,011	—	2,620
税引前四半期(当期)純損益		41	△ 73,858	73,899	—	△ 101,444
法 人 税 等		—	△ 40,845	40,845	—	△ 37,236
四 半 期 (当 期) 純 損 益		41	△ 33,012	33,053	—	△ 64,207

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成26年10月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、節電のご協力をいただいた影響など、至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ6億kWh程度減少し、302億kWh程度となる見通しであります。

収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高は前回業績予想に比べ140億円程度減少し、6,950億円程度となる見通しであります。

支出面では、燃料価格の低下などから、費用も前回業績予想に比べ140億円程度減少する見通しであります。

この結果、営業損益、経常損益、当期純損益は、いずれも前回業績予想と同程度となり、営業損益は80億円程度の損失、経常損益は220億円程度の損失、当期純損益は30億円程度の損失となる見通しであります。

平成27年3月期の期末配当予想につきましては、普通株式および優先株式ともに、今後の収支状況を見極める必要があることから、引き続き未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

27年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通		期
		対前回増減	対前期増減
売上高	695,000	△ 14,000	65,000
営業損益	△ 8,000	同程度	72,000
経常損益	△ 22,000	同程度	73,000
当期純損益	△ 3,000	同程度	60,000
(対前期増減率)	(△1.3%程度)		
販売電力量	302億kWh程度	△6億kWh程度	△4億kWh程度

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

○ 単独業績見通し

27年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通		期
		対前回増減	対前期増減
売上高	670,000	△ 14,000	65,000
営業損益	△ 5,000	同程度	79,000
経常損益	△ 18,000	同程度	80,000
当期純損益	1,000	同程度	65,000

(注) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

※対前回増減は、平成26年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは110円/\$程度(1月以降120円/\$程度)、原油CIF価格は94\$/b1程度(1月以降65\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常損益・四半期純損益の変動要因

○ 平成27年3月期第3四半期（累計）実績（対前年同期比較）

(億円)

	27年3月期第3四半期 実績 ①	26年3月期第3四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	4,683	4,265	418
営 業 損 益	△ 93	△ 604	511
経 常 損 益	△ 193	△ 712	518
四 半 期 純 損 益	[41百万円] 0	△ 330	330

【経常損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気料金の値上げによる増収 306 ■ 修繕費・諸経費などのコスト削減 197 [・修繕工事や諸経費の繰り延べ ・資機材調達コストの低減 など] ■ 燃料価格の低下 36 ■ その他 113 [・燃料費調整制度の影響 ・退職給与金の数理計算上の差異償却減 ・固定資産除却費の減 など] 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の減少による燃料費の増 134
差し引き 518億円 好転	

【四半期純損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 518 ■ 湯水準備引当金の取り崩し 220 [・25年度末引当金残高の全額取り崩し など] 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年同期の繰延税金資産計上の反動 408
差し引き 330億円 好転	